

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 引 間 龍 冶

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 明

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,987,329	6,355,257	6,528,933	11,611,715	12,462,544
経常利益 (千円)	445,808	389,005	415,229	774,716	627,283
中間(当期)純利益 (千円)	115,090	223,433	250,520	285,018	356,483
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	5,740,029	6,000,841	6,544,573	6,051,365	6,184,452
総資産額 (千円)	10,582,055	10,345,989	10,552,047	10,257,332	10,185,989
1株当たり純資産額 (円)	537.84	562.53	614.05	564.34	577.45
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	10.49	20.94	23.50	23.57	30.80
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	54.2	58.0	62.0	59.0	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,794,500	166,216	249,135	2,356,263	634,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,601	83,620	33,422	129,437	117,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,181,262	478,080	527,261	2,536,965	720,966
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,362,945	1,111,355	1,058,155	1,506,839	1,302,859
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	317 (174)	310 (178)	326 (196)	314 (173)	311 (183)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 第40期及び第40期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を発行しておりますが、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため記載しておりません。

4 第41期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	326(196)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

前期に引続き、金属原料、原油をはじめとする資材の値上がりがあり、住宅建材部門、素材部門共に購入原材料の価格引上げを余儀なくされましたが、生産の合理化、省力化等により総製造原価の低減に努めた結果、前中間期に比べ、増収増益となりました。

売上高は住宅建材部門で55億1千1百万円（前年同期比4.1%増）、素材部門で10億1千7百万円（前年同期比3.9%減）となり、合計で65億2千8百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で4億9百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益で4億1千5百万円（前年同期比6.7%増）、中間純利益は2億5千万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億4千4百万円減少し、当中間会計期間末には、10億5千8百万円となりました。また、前中間会計期間に比べて、5千3百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億4千9百万円（前年同期収入1億6千6百万円）となりました。増加した主な理由は、売上の増加と総コスト抑制によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は3千3百万円（前年同期支出8千3百万円）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億2千7百万円（前年同期支出4億7千8百万円）となりました。これは、主に短期借入金と長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	4,161,457	2.8
素材部門	882,490	5.1
合計	5,043,947	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
素材部門	1,014,375	6.6	157,272	11.0
合計	1,014,375	6.6	157,272	11.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込み生産を行っており受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	5,511,915	4.1
素材部門	1,017,018	3.9
合計	6,528,933	2.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	3,573,458	56.2	3,817,583	58.5

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っており、自社のオリジナル商品のスピーディな開発に注力いたしております。

開発力強化のためにCADシステムを最大限に活用し、開発部門だけでなく、他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当中間会計期間においては、環境、防犯、高級感のあるデザイン性等を重要視した高付加価値住宅建材製品の研究開発を行っており、その研究開発費は3千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、3,700万株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,912,515	11,912,515		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 から 平成17年9月30日		11,912,515		2,160,418		2,233,785

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1 1 88	2,540	21.33
三信インターナショナル 有限会社	大阪市天王寺区小宮町 3 8 803	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2 4 4	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中 1 1 30	487	4.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 2 1	346	2.90
石川 信次	栃木県那須郡馬頭町大字馬頭1835 4	258	2.17
木田 裕介	大阪府吹田市穂波町18 22	228	1.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	221	1.86
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	221	1.86
石川 晋	兵庫県宝塚市山手台西2-9-1	120	1.01
計		5,839	49.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,254千株(10.53%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,254,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,538,000	21,076	(注)
単元未満株式	普通株式 120,015		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		21,076	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1 1 30	1,254,500		1,254,500	10.53
計		1,254,500		1,254,500	10.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	396	375	370	390	393	415
最低(円)	361	330	334	350	368	377

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

但し、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第42期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,111,355		1,058,155		1,302,859	
2 受取手形		1,621,188		1,500,399		1,435,157	
3 売掛金		1,314,315		1,414,342		1,098,802	
4 たな卸資産		851,521		847,030		890,012	
5 未収入金		123,089		97,166		97,859	
6 繰延税金資産		56,712		73,563		65,563	
7 その他		57,660		59,945		17,202	
貸倒引当金		2,600		2,560		2,238	
流動資産合計		5,133,243	49.6	5,048,044	47.8	4,905,219	48.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,409,480		1,324,896		1,368,769	
(2) 土地		1,558,607		1,558,607		1,558,607	
(3) その他		536,896		472,609		512,235	
有形固定資産合計		3,504,984	33.9	3,356,113	31.9	3,439,612	33.8
2 無形固定資産		17,292	0.2	13,129	0.1	14,837	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,514,752		2,002,748		1,708,072	
(2) その他		199,958		155,298		142,035	
貸倒引当金		24,241		23,287		23,788	
投資その他の資産 合計		1,690,469	16.3	2,134,760	20.2	1,826,320	17.9
固定資産合計		5,212,745	50.4	5,504,003	52.2	5,280,769	51.8
資産合計		10,345,989	100.0	10,552,047	100.0	10,185,989	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		760,523		702,244		647,011	
2		947,195		1,034,461		797,411	
3						200,000	
4	2	930,000		560,000		560,000	
5		15,964		177,391		137,000	
6		16,503		32,999		5,457	
7		125,000		143,000		125,000	
8		271,085		233,013		207,552	
		3,066,272	29.6	2,883,110	27.3	2,679,431	26.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	950,000		645,000		925,000	
2		89,213		80,727		72,264	
3		136,970		70,208		147,358	
4		45,003		277,244		123,046	
5		46,848		46,848		46,848	
6		10,840		4,336		7,588	
		1,278,875	12.4	1,124,364	10.7	1,322,105	13.0
		4,345,147	42.0	4,007,474	38.0	4,001,537	39.3
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		2,160,418	20.9	2,160,418	20.5	2,160,418	21.2
資本剰余金							
1		2,233,785		2,233,785		2,233,785	
2				53		20	
		2,233,785	21.6	2,233,838	21.2	2,233,805	21.9
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		340,169		340,169		340,169	
2		700,000		900,000		700,000	
3		397,898		468,154		488,279	
		1,438,068	13.9	1,708,323	16.2	1,528,448	15.0
利益剰余金合計							
土地再評価差額金							
		68,541	0.7	68,541	0.6	68,541	0.7
その他有価証券 評価差額金							
		285,922	2.7	562,661	5.3	381,080	3.7
自己株式							
		185,893	1.8	189,210	1.8	187,842	1.8
		6,000,841	58.0	6,544,573	62.0	6,184,452	60.7
資本合計							
負債・資本合計		10,345,989	100.0	10,552,047	100.0	10,185,989	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,355,257	100.0	6,528,933	100.0	12,462,544	100.0
売上原価		5,215,948	82.1	5,336,986	81.7	10,314,423	82.8
売上総利益		1,139,308	17.9	1,191,946	18.3	2,148,121	17.2
販売費及び一般管理費		755,777	11.9	782,137	12.0	1,515,272	12.2
営業利益		383,531	6.0	409,808	6.3	632,848	5.1
営業外収益							
1 受取利息		154		129		291	
2 その他	1	37,645	0.6	28,091	0.4	56,462	0.5
営業外費用							
1 支払利息		24,405		14,414		41,262	
2 その他	2	7,920	0.5	8,386	0.3	21,056	0.5
経常利益		389,005	6.1	415,229	6.4	627,283	5.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		500		500		1,316	
2 投資有価証券売却益		11,429		10,918		21,440	
3 投資事業組合利益		11,929	0.2	45,811	0.9	22,756	0.2
特別損失							
1 投資有価証券売却損						219	
2 投資有価証券評価損		1,996				1,996	
3 固定資産除却損	3	1,023		9,153		1,268	
4 会員権評価損						550	
5 たな卸資産整理損		3,019	0.0	24,699	0.5	4,033	0.0
税引前中間(当期) 純利益		397,915	6.3	438,607	6.7	646,006	5.2
法人税、住民税 及び事業税		3,770		166,000		114,660	
法人税等調整額		170,712	2.8	22,087	2.9	174,863	2.3
中間(当期)純利益		223,433	3.5	250,520	3.8	356,483	2.9
前期繰越利益		174,465		217,633		174,465	
中間配当額						42,670	
中間(当期)未処分 利益		397,898		468,154		488,279	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		397,915	438,607	646,006
2 減価償却費		95,074	94,156	200,856
3 貸倒引当金の 増減額(減少額)		92	178	723
4 賞与引当金の増減額 (減少額)			18,000	
5 退職給付引当金の 増減額(減少額)		8,867	8,463	8,081
6 役員退職給与引当金の 増減額(減少額)		2,312	77,149	8,075
7 投資有価証券評価損		1,996		1,996
8 会員権評価損				550
9 固定資産除却損		1,023	9,153	1,268
10 受取利息及び受取配当金		13,813	14,834	17,389
11 支払利息		24,405	14,414	41,262
12 投資有価証券 売却損益(益)		11,429	10,918	21,221
13 投資事業組合利益			45,811	
14 売上債権の 増減額(増加額)		670,069	373,992	270,660
15 たな卸資産の 増減額(増加額)		63,755	43,239	102,182
16 その他流動資産の 増減額(増加額)		10,408	42,658	28,264
17 仕入債務の 増減額(減少額)		447,622	291,433	211,610
18 未払消費税等の増減額 (減少額)		21,258	27,542	32,304
19 その他流動負債の増減額 (減少額)		21,860	21,797	14,924
20 役員賞与の支払額		30,000	28,000	30,000
21 その他		11,237	9,802	27,382
小計		187,047	363,459	669,784
22 利息及び配当金の受取額		13,813	14,834	17,389
23 利息の支払額		24,963	14,680	43,141
24 法人税等の支払額		11,306	114,478	11,594
25 法人税等の還付 による収入		1,625		1,625
営業活動による キャッシュ・フロー		166,216	249,135	634,063

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		110,867	20,993	172,273
2 投資有価証券の取得 による支出		3,129	3,175	6,281
3 投資有価証券の売却 による収入		28,787	70,809	57,944
4 その他		1,589	13,217	3,534
投資活動による キャッシュ・フロー		83,620	33,422	117,076
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額			200,000	200,000
2 長期借入れによる収入		400,000		700,000
3 長期借入金の返済 による支出		820,000	280,000	1,515,000
4 配当金の支払額		54,198	42,674	96,904
5 自己株式の取得 による支出		629	1,335	2,558
6 その他		3,252	3,252	6,504
財務活動による キャッシュ・フロー		478,080	527,261	720,966
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		395,484	244,703	203,979
現金及び現金同等物の 期首残高		1,506,839	1,302,859	1,506,839
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,111,355	1,058,155	1,302,859

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品(住宅用アルミ建材他) 先入先出法に基づく原価法 商品(輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法 製品(住宅用アルミ建材他) 先入先出法に基づく原価法 製品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法 原材料(アルミ屑・アルミ新地金・アルミ形材) 移動平均法に基づく原価法 原材料(部品) 先入先出法に基づく原価法 仕掛品(住宅用アルミ建材他) 先入先出法に基づく原価法 仕掛品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品(燃料他) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械及び装置 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 機械及び装置 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 機械及び装置 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(二)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間期末において仮払消費税等と仮受消費税等の金額は、相殺の上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,854千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(投資事業組合)</p> <p>前事業年度末より、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示されていた投資事業組合への出資について、証券取引法上のみなし有価証券とされたため、「投資有価証券」に振替えております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めて表示されていた投資事業組合への出資金額は55,120千円であります。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(投資事業組合)</p> <p>当事業年度より従来投資その他の資産の「出資金」(中間会計期間においては「その他」)に含めて表示されていた投資事業組合への出資について、証券取引法上のみなし有価証券とされたため、「投資有価証券」に振替えております。</p> <p>なお、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」(中間会計期間においては「その他」)に含めて表示されていた投資事業組合への出資金額は55,120千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,556,709千円	2,617,860千円	2,655,381千円
2 担保に提供している資産	建物 879,418千円 構築物 58,857 土地 1,144,249 合計 2,082,525 上記に対応する債務 長期借入金 980,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	建物 817,539千円 構築物 52,562 土地 1,144,249 合計 2,014,351 上記に対応する債務 長期借入金 665,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	建物 811,693千円 構築物 56,219 土地 1,144,249 合計 2,012,162 上記に対応する債務 長期借入金 765,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益「その他」の項目	主なもの 受取配当金 13,659千円	主なもの 受取配当金 14,705千円	主なもの 受取配当金 17,098千円
2 営業外費用「その他」の項目	主なもの 売上割引 3,510千円	主なもの 売上割引 4,457千円	主なもの 売上割引 7,571千円
3 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 933千円 機械及び装置 90 合計 1,023	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,745千円 構築物 51 機械及び装置 1,623 車両運搬具 77 工具、器具及び備品 5,655 合計 9,153	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 933千円 機械及び装置 137 車両運搬具 142 工具、器具及び備品 55 合計 1,268
4 減価償却実施額			
有形固定資産	92,619千円	92,448千円	195,946千円
無形固定資産	2,455千円	1,707千円	4,910千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>34,733</td> <td>31,998</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,476</td> <td>5,777</td> <td>4,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,209</td> <td>37,776</td> <td>7,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	34,733	31,998	2,734	車両運搬具	10,476	5,777	4,698	合計	45,209	37,776	7,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>29,546</td> <td>3,054</td> <td>26,492</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,476</td> <td>7,872</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,022</td> <td>10,926</td> <td>29,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	29,546	3,054	26,492	車両運搬具	10,476	7,872	2,603	合計	40,022	10,926	29,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>24,251</td> <td>18,756</td> <td>5,495</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,476</td> <td>6,825</td> <td>3,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,727</td> <td>25,581</td> <td>9,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	24,251	18,756	5,495	車両運搬具	10,476	6,825	3,651	合計	34,727	25,581	9,146
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具・器具及び備品	34,733	31,998	2,734																																															
	車両運搬具	10,476	5,777	4,698																																															
合計	45,209	37,776	7,433																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具・器具及び備品	29,546	3,054	26,492																																																
車両運搬具	10,476	7,872	2,603																																																
合計	40,022	10,926	29,095																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具・器具及び備品	24,251	18,756	5,495																																																
車両運搬具	10,476	6,825	3,651																																																
合計	34,727	25,581	9,146																																																
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	4,829千円	1年超	2,603	合計	7,433	支払リース料	4,520千円	減価償却費相当額	4,520	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	8,357千円	1年超	20,737	合計	29,095	支払リース料	4,269千円	減価償却費相当額	4,269	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	4,135千円	1年超	5,010	合計	9,146	支払リース料	8,135千円	減価償却費相当額	8,135																		
1年以内	4,829千円																																																		
1年超	2,603																																																		
合計	7,433																																																		
支払リース料	4,520千円																																																		
減価償却費相当額	4,520																																																		
1年以内	8,357千円																																																		
1年超	20,737																																																		
合計	29,095																																																		
支払リース料	4,269千円																																																		
減価償却費相当額	4,269																																																		
1年以内	4,135千円																																																		
1年超	5,010																																																		
合計	9,146																																																		
支払リース料	8,135千円																																																		
減価償却費相当額	8,135																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	980,401	1,461,752	481,350
計	980,401	1,461,752	481,350

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、1,996千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	970,134	1,917,376	947,242
計	970,134	1,917,376	947,242

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,000
投資事業有限責任組合契約に基づく 権利	32,372

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	973,216	1,614,766	641,549
計	973,216	1,614,766	641,549

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,000
投資事業有限責任組合契約に基づく 権利	40,306

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

金利関連

種類	当中間会計期間 (平成16年9月30日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利オプション			
金利キャップ取引			
買建	500,000	279	
合計	500,000	279	

(注) 1 上記デリバティブ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

金利関連

種類	当中間会計期間 (平成17年9月30日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利オプション			
金利キャップ取引			
買建	500,000	128	
合計	500,000	128	

(注) 1 上記デリバティブ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

金利関連

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利オプション			
金利キャップ取引			
買建	500,000	81	
合計	500,000	81	

(注) 1 上記デリバティブ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	562円53銭	614円05銭	577円45銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円94銭	23円50銭	30円80銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円 銭	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	223,433	250,520	356,483
普通株主に帰属しない 金額			
利益処分による 役員賞与金(千円)			28,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	223,433	250,520	328,483
期中平均株式数(千株)	10,668	10,659	10,666
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要		潜在株式はありませ ん。	潜在株式はありませ ん。

(注) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要の前中間会計期間の「 」は、当中間会計期間の「潜在株式はありません。」と同義であります。

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、次のとおり第42期中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金総額 42,631千円

(2) 1株当たりの中間配当金 4円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 比佐 禎史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。